

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分			区分				
								歳入総額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	実質収支比率	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
市町村名	日出町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	10,461,216	9,553,079	実質収支比率	2.8	3.5		
						財源超過	×	歳出総額	10,260,947	9,207,142	経常収支比率	90.7	92.1		
						首都	×	歳入歳出差引	200,269	345,937	(※1)	(97.0)	(99.4)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	27,928	135,133	標準財政規模	6,052,010	5,945,596		
						中部	×	実質収支	172,341	210,804	財政力指数	0.53	0.52		
人口	27年国調(人)	28,058	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-38,463	110	公債費負担比率	13.0	14.6		
	22年国調(人)	28,221				過疎	×	積立金	593	546	健全化判断比率				
	増減率(%)	-0.6				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	28,518	第1次	22年国調	1,036	17年国調	1,205	低開発	×	積立金取崩し額	-	120,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	28,417			8.0	9.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-37,870	-119,344	実質公債費比率	8.1	8.6	
	27.01.01(人)	28,624	第2次		3.471	3.736		基準財政収入額	2,620,023	2,534,774	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	28,522			26.9	29.0		基準財政需要額	4,959,324	4,789,235					
	増減率(%)	-0.4			8,417	7,936		標準税収入額等	3,302,631	3,243,386					
面積(km ²)	73.32		第3次		65.1	61.6		経常経費充当一般財源等	5,728,564	5,472,261					
人口密度(人/km ²)	383							歳入一般財源等	6,780,787	6,439,627					
世帯数(世帯)	10,855														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,149,279	9,774,969					
	市区町村長	1	7,800	一般職員	162	526,824	3,252	うち公的資金	9,129,448	8,679,629					
	副市区町村長	1	6,278	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,703,766	2,048,532					
	教育長	1	5,760	うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,880	教育公務員	14	47,164	3,369	土地開発基金現在高	223,515	223,454					
	議会副議長	1	3,310	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,169,370	1,092,973					
	議会議員	14	3,220	合計	176	573,988	3,261	減債基金	617,713	542,406					
				ラスバイレ指数			100.1	その他特定目的基金	496,698	553,875					
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道特別会計	(11)	大分県退職手当組合	(21)	日出町土地開発公社	(※3)			
		(3)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(8)	公共下水道事業特別会計	(12)	大分県消防補償等組合						
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)						
		(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(10)	漁業集落排水事業特別会計	(14)	梓築連見環境浄化組合						
								(15)	別荘連見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)						
								(16)	別荘連見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場事業特別会計)						
								(17)	別荘連見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)						
								(18)	別荘連見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)						
								(19)	別荘連見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)						
								(20)	梓築連見消防組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,880,961	27.5	2,880,961	48.8	普通税	2,853,583	99.0	43,530
地方譲与税	108,485	1.0	108,485	1.8	法定普通税	2,853,583	99.0	43,530
利子割交付金	4,768	0.0	4,768	0.1	市町村民税	1,417,585	49.2	43,530
配当割交付金	10,486	0.1	10,486	0.2	個人均等割	45,697	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	9,955	0.1	9,955	0.2	所得割	1,070,425	37.2	-
地方消費税交付金	506,688	4.8	506,688	8.6	法人均等割	57,992	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	1,525	0.0	1,525	0.0	法人税割	243,471	8.5	43,530
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,171,476	40.7	-
自動車取得税交付金	14,629	0.1	14,629	0.2	うち純固定資産税	1,170,880	40.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	69,842	2.4	-
地方特例交付金	15,660	0.1	15,660	0.3	市町村たばこ税	194,680	6.8	-
地方交付税	2,476,899	23.7	2,339,301	39.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,339,301	22.4	2,339,301	39.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	137,598	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	27,378	1.0	-
(一般財源計)	6,030,056	57.6	5,892,458	99.8	法定目的税	27,378	1.0	-
交通安全対策特別交付金	3,503	0.0	3,503	0.1	入湯税	27,378	1.0	-
分担金・負担金	140,728	1.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	67,457	0.6	4,466	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	41,585	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,588,397	15.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,186	0.1	6,186	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	957,792	9.2	-	-	合計	2,880,961	100.0	43,530
財産収入	73,504	0.7	-	-				
寄附金	15,586	0.1	-	-				
繰入金	94,569	0.9	-	-				
繰越金	195,133	1.9	-	-				
諸収入	66,542	0.6	315	0.0				
地方債	1,180,178	11.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	410,078	3.9	-	-				
歳入合計	10,461,216	100.0	5,906,928	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.3	91.1	97.7	89.9
(%)	年	98.9	94.2	98.3	92.6
		97.2	86.3	96.7	85.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,403,021	実質収支	26,806
下水道	323,505	再差引収支	-35,865
簡易水道	2,936	加入世帯数(世帯)	3,928
上水道	787	被保険者数(人)	6,512
工業用水道	-	被保険者	85
国民健康保険	282,361	1人当り	153
その他	793,432	保険税(料)収入額	379
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	144,888	1.4	-	144,888	
総務費	1,405,797	13.7	176,459	1,139,429	
民生費	3,713,878	36.2	129,356	1,745,154	
衛生費	535,858	5.2	15,412	468,302	
労働費	30,643	0.3	-	-	
農林水産業費	374,878	3.7	115,477	234,864	
商工費	208,314	2.0	599	182,778	
土木費	1,556,394	15.2	1,083,690	668,505	
消防費	396,631	3.9	36,712	359,347	
教育費	964,065	9.4	162,252	755,264	
災害復旧費	10,970	0.1	-	-	
公債費	918,631	9.0	-	881,987	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,260,947	100.0	1,719,957	6,580,518	

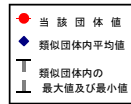
性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	4,845,008	47.2	3,145,468	3,102,658	49.1	
人件費	1,721,934	16.8	1,659,609	1,646,997	26.1	
うち職員給	1,022,566	10.0	973,537	-	-	
扶助費	2,204,443	21.5	603,872	573,674	9.1	
公債費	918,631	9.0	881,987	881,987	14.0	
元利償還金	918,631	9.0	881,987	881,987	14.0	
内訳	うち元金	805,868	7.9	769,224	769,224	12.2
	うち利子	112,763	1.1	112,763	112,763	1.8
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,685,012	35.9	3,023,298	2,625,906	41.6	
物件費	1,260,515	12.3	887,598	751,781	11.9	
維持補修費	61,992	0.6	55,570	55,570	0.9	
補助費等	920,679	9.0	837,930	681,631	10.8	
うち一部事務組合負担金	499,632	4.9	499,632	471,713	7.5	
繰出金	1,402,234	13.7	1,220,647	1,136,924	18.0	
積立金	38,292	0.4	21,553	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,300	0.0	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,730,927	16.9	411,752	-	-	
うち人件費	45,851	0.4	45,851	-	-	
普通建設事業費	1,719,957	16.8	411,752	-	-	
うち補助	1,023,336	10.0	87,670	-	-	
うち単独	678,843	6.6	320,878	-	-	
災害復旧事業費	10,970	0.1	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	10,260,947	100.0	6,580,518	-	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

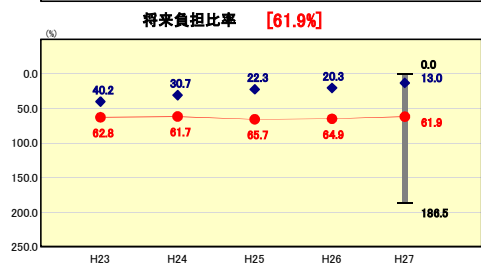
大分県日出町

人口	28,518	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	28,417	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	73.32	km ²	-	%
歳入総額	10,461,216	千円	8.1	%
歳出総額	10,280,947	千円	61.9	%
実質収支	172,341	千円		
標準財政規模	6,052,010	千円		
地方債現在高	10,149,279	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

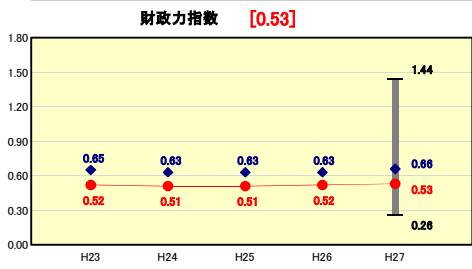
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

2年連続の改善となりましたが、県内順位は以前最下位となっています。地方債残高は増加しましたが、退職手当負担見込額及び公営企業債等繰入見込額の減少により、分子となる将来負担額は全体で0.4%減となりました。また、町税や地方消費税交付金の増により標準財政規模は1.8%拡大した結果、分子の縮小と分母の拡大により比率は3.0%改善しました。地方債残高は大型事業により増加が見込まれていることから、普通建設事業の実施にあたっては、費用対効果を十分踏まえ、安易に将来世代に負担を負わせることのないよう努めていきます。

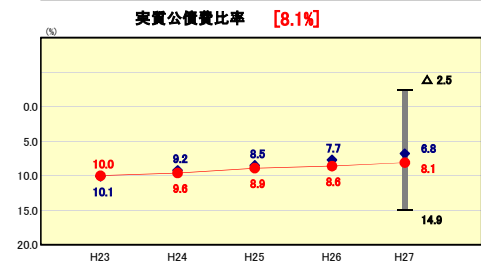
財政力



財政力指数の分析欄

平成27年度の財政力指数は、2年連続して0.01ポイント上昇しました。基準財政需要額は、地方創生対策として人口減少等特別対策事業費の新設、基準財政収入額は地方消費税交付金の税率改正により伸びたことによりそれぞれ増加しましたが、単年度比率で昨年度並み確保できたことが更なる改善につながりました。財政力の維持・向上は本町にとって重要課題であることから、人口維持及び自主財源確保を図るため、国の地方創生交付金を積極的に活用し、企業誘致や移住・居住対策を積極的に進めていきます。

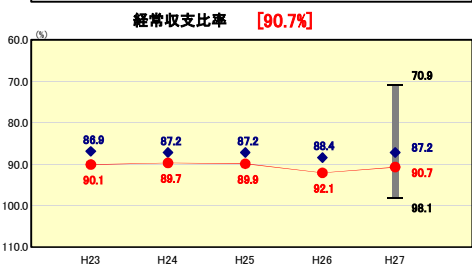
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成27年度は0.5%低下し、平成22年度からの改善傾向が続いています。一部事務組合における起債償還開始により地方債充当負担額が大幅に増加しましたが、減税補てん償等の償還終了により元利償還金が減少したことから、分子全体としては減少となりました。標準税収入額や普通交付税の伸びにより、分母となる標準財政規模は1.8%拡大しました。これらにより、平成27年度単年度比率は1.1%低下し7.7%となったことが更なる改善につながりました。町税等の財源確保が厳しい状況のため、プライマリバランスに配慮し、後年度の公債費負担が大きくなりすぎないよう緊急性等を十分考慮してまいります。

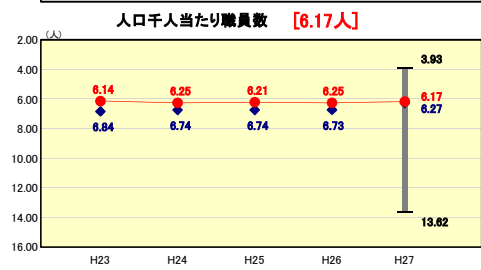
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

1.4ポイント改善しましたが、昨年度に引き続き90%台となり財政の硬直化が恒常的になっています。歳入は、納税義務者数の増による個人住民税、太陽光発電関連業者の業績向上による法人住民税、税率改正による地方消費税交付金等により全体で6.3%、歳出も物件費や扶助費等の大幅な伸びにより4.7%それぞれ増加しましたが、歳入の伸びが歳出の伸びを上回ったため、若干の改善となりました。扶助費や公債費等義務的経費の増加が今後見込まれることから、経常経費の抑制により、柔軟な財政運営が行なえるよう努めていきます。

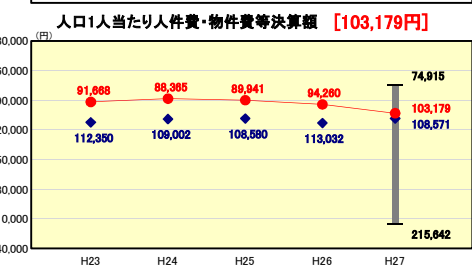
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

市町村合併を選択しなかった本町は、財政状況を改善し安定した運営を行うため、行財政改革プランを策定し正規職員数の削減及び給与カットを実施しました。近年は、退職者の補充にとどめ、正規職員数はほぼ一定しているため大きな増減はありません。住民ニーズの多様化、権限委譲等新たな事務の発生により業務量は増加していますが、全庁一体となった組織的な事業の見直しや効率化を進め、適正な定員管理に努めてまいります。

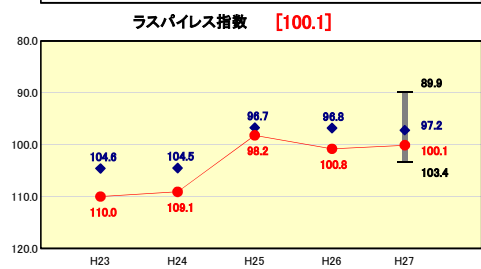
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均や県平均と比べ低くなっていますが、平成25年度から増加傾向が続いており、類似団体内順位も悪化しています。人件費は退職手当組合負担金等により微減となったものの、新図書館開館経費やマイナンバー対応のための各種システム改修費等により、物件費が22.9%と大幅に伸びたことが決算額の増加につながりました。県内平均との差も徐々に縮まっており、これ以上の悪化を招かないため、適正な職員配置や事務的経費全般の抑制に更に取り組んでいきます。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

給与カット(2%・4%)を継続して実施したことにより昨年度から0.7ポイント低下しましたが、昨年度に引き続き100を超えており、類似団体内順位も下位、全国町村平均を3.8ポイントも上回っています。指数が他団体と比較しても突出することのないよう今後も引き続き適正な給与水準の維持に努めてまいります。

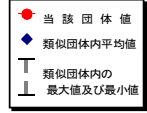
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

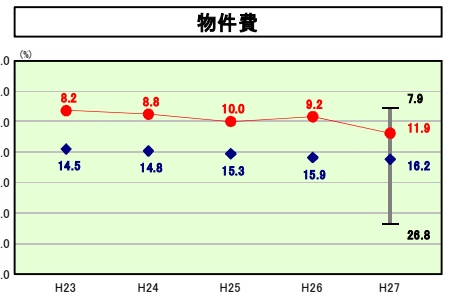
大分県日出町

経常収支比率の分析

人口	28,518	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	28,417	人(H28.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	73.32	km ²	実収公債費比率	8.1	%
歳入総額	10,461,216	千円	将来負担比率	61.9	%
歳出総額	10,260,947	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収収支	172,341	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	6,052,010	千円			

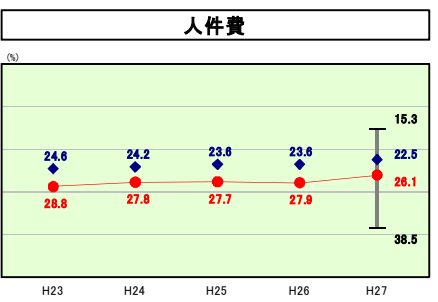


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



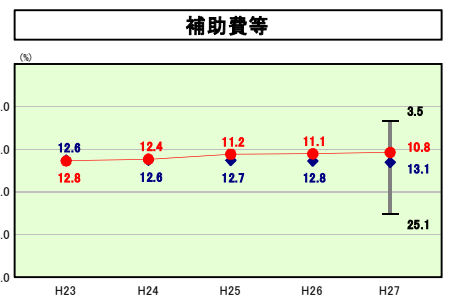
物件費の分析欄

新町立図書館開館経費、マイナンバーに対応するためのシステム改修及び複合施設のリース開始等により決算額が22.9%増加しましたが、昨年度に引き続き類似団体内順位での上位を維持し、全国平均や県平均を上回っています。
 今後もこの状況を維持し続けることができるよう、事務事業の廃止や縮小を含めた見直しを積極的に進めることにより、経常経費の抑制に努めていきます。



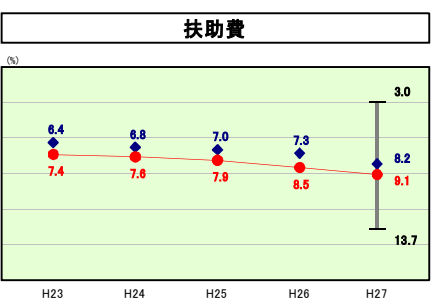
人件費の分析欄

退職手当組合負担金等の減少により1.8%改善しましたが、全国平均を2.8%下回り、類似団体内平均との差は更に広がりました。
 人件費が財政を圧迫することのないよう、今年度の改善を今後も継続していき非常勤職員を含め、職員数及び給与水準の適正化に努めていきます。



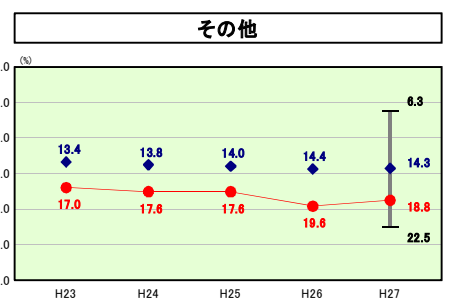
補助費等の分析欄

清掃センターの施設更新に伴う業務委託料等により経常経費一般充当財源は増加しましたが、経常収支比率全体から見ると0.3%低下しました。消防やごみ処理施設等一部事務組合における施設更新時期が重なったことから、今後公債費の支払いに対する負担金が増加することが見込まれます。
 各種団体に対する補助金や負担金については、支出先である相手方の決算状況や交付の妥当性を十分検証し、見直しを図り抑制に努めていきます。



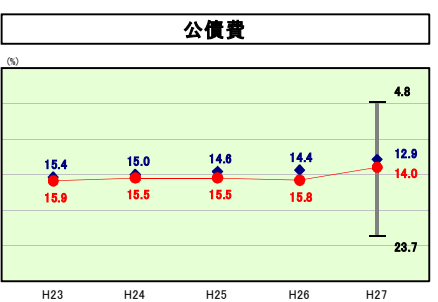
扶助費の分析欄

子ども・子育て支援新制度による保育園や子ども園への給付費及び著しい伸びを続ける障害者介護給付費等により、扶助費は増加の一途となっています。
 人口維持のため、少子化対策には国をあげて取り組んでおり、本町においても医療費の助成等独自事業を行っています。また障害者の介護サービス量も増加しているため、更なる比率の上昇は避けられない状況ですが、適正利用を推進していきます。



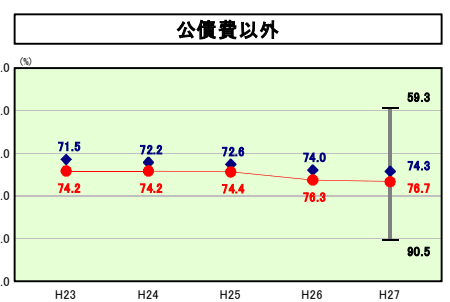
その他の分析欄

その他の主なものは繰出金であり、比率は減少していますが、決算額は伸びています。特に高齢化の進行による国民健康保険・介護保険・後期高齢者特別会計への繰出金が年々増加しています。また、施設の老朽化により、下水道事業も施設の更新や維持管理費が一定程度必要となります。
 一般会計の財政状況が大変厳しい状況を踏まえ、安易に繰出金に頼ることなく、使用料や保険料の収納率向上の取り組みを一層強化し、繰出金の抑制に努めていきます。



公債費の分析欄

減税補てん債や保健福祉センター建設事業債の償還が一部終了したことにより、決算額が昨年度から6.4%と大幅に減少したため、比率も1.8ポイント低下しました。
 起債残高は、平成22年度から増加し、平成27年度末では100億円を突破しており、今後は公債費が大きな負担となってきます。給食センター更新等の大型事業も控えていることから、普通建設事業は交付税算入の有利な起債の活用や真に必要な事業の精査により公債費の抑制を図っていきます。



公債費以外の分析欄

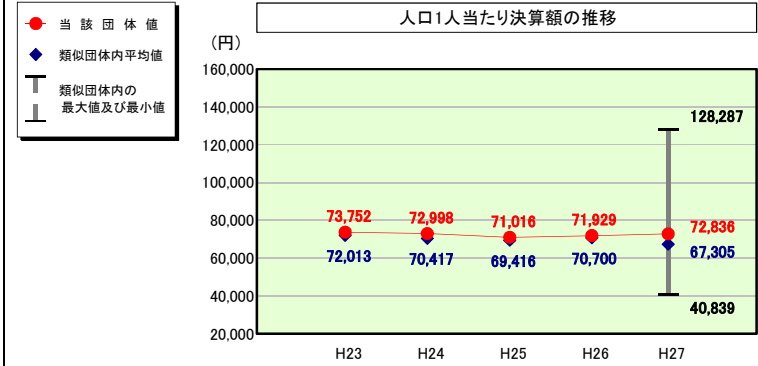
経常収支比率は全体としては昨年度より改善しましたが、行財政改革による普通建設事業費の抑制により公債費の決算額が減少している一方、繰出金や扶助費は伸びているため、2年連続悪化しました。
 町税の伸び悩みや普通交付税の抑制により経常一般財源の維持確保が難しい中、財政調整基金の残高を維持し比率の悪化を避けるため、義務的経費の積極的な見直しにより、身の丈に合った財政運営を心がけていきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大分県日出町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

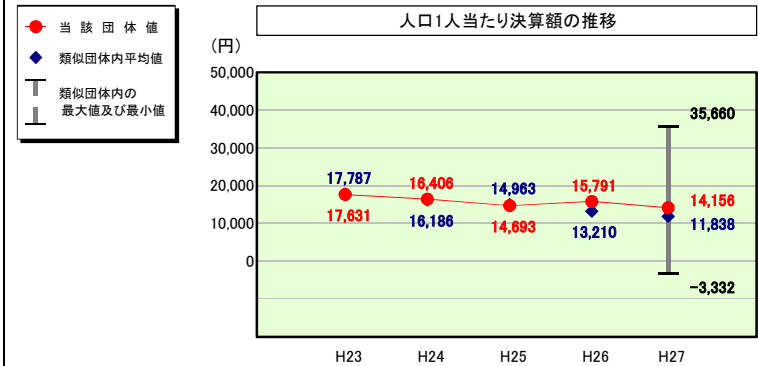
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,721,934	60,381	55,347	9.1
賃金(物件費)	65,298	2,290	5,378	▲57.4
一部事務組合負担金(補助費等)	269,891	9,464	7,824	21.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	137	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,008	4,278	2,598	64.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,851	1,608	1,203	33.7
▲退職金	▲147,842	▲5,184	▲5,188	▲0.1
合計	2,077,140	72,836	67,305	8.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.17	6.27	▲0.10
ラスパイレース指数	100.1	97.2	2.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

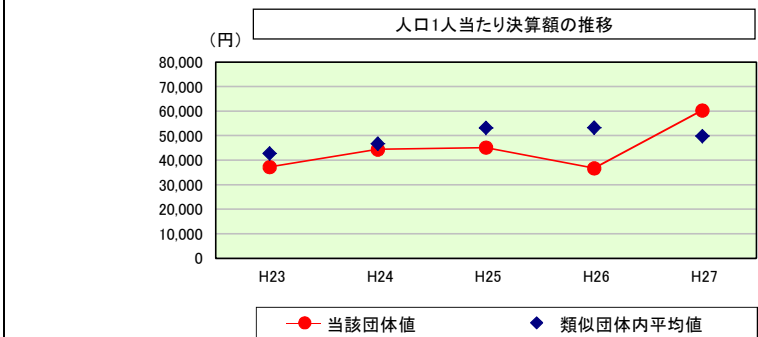


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	918,631	32,212	29,478	9.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	298,333	10,461	9,466	10.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,129	566	2,568	▲78.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,267	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲36,644	▲1,285	▲3,176	▲59.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲792,743	▲27,798	▲27,766	0.1
合計	403,706	14,156	11,838	19.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

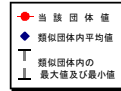
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,066,571	37,237	22.4	42,839	▲13.3	35.7
うち単独分	565,804	19,754	12.2	22,027	▲17.1	29.3
H24	1,279,264	44,410	19.3	46,819	9.3	10.0
うち単独分	711,616	24,704	25.1	24,121	9.5	15.6
H25	1,293,517	45,157	1.7	53,270	13.8	▲12.1
うち単独分	727,048	25,381	2.7	24,316	0.8	1.9
H26	1,052,769	36,779	▲18.6	53,292	0.0	▲18.6
うち単独分	502,548	17,557	▲30.8	28,900	18.9	▲49.7
H27	1,719,957	60,311	64.0	49,919	▲6.3	70.3
うち単独分	678,843	23,804	35.6	26,398	▲8.7	44.3
過去5年間平均	1,282,416	44,779	17.8	49,228	0.7	17.1
うち単独分	637,172	22,240	9.0	25,152	0.7	8.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

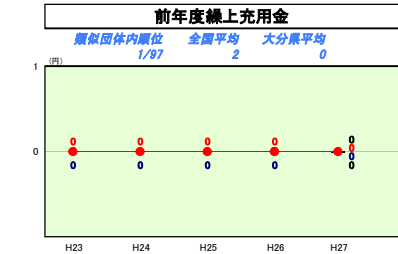
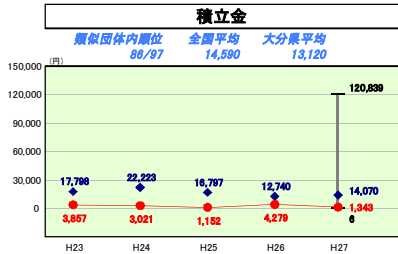
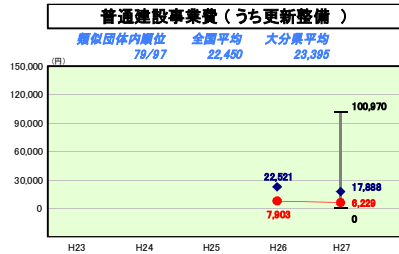
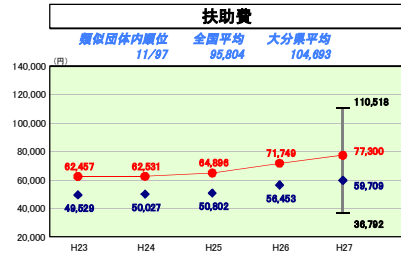
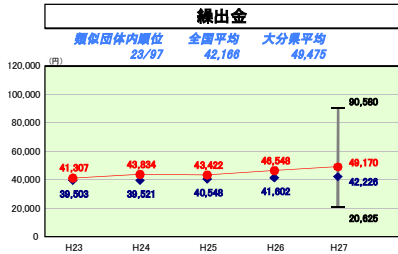
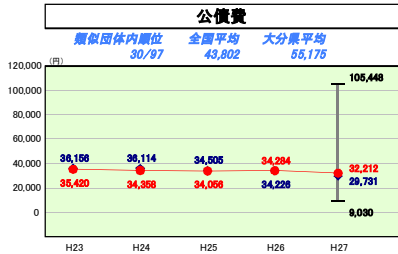
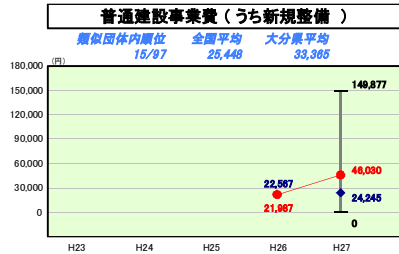
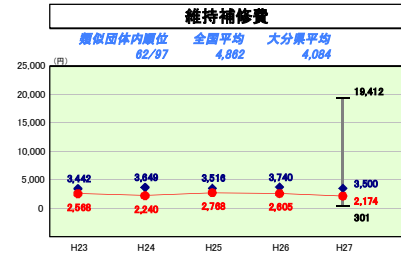
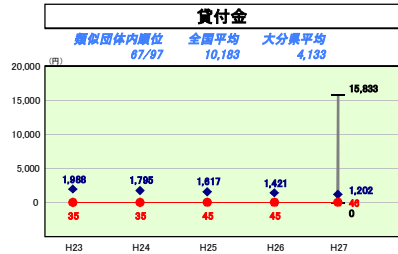
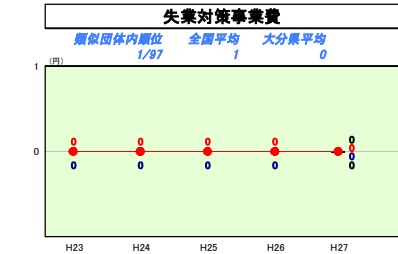
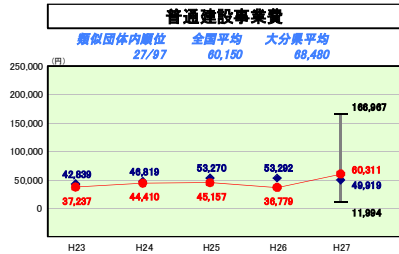
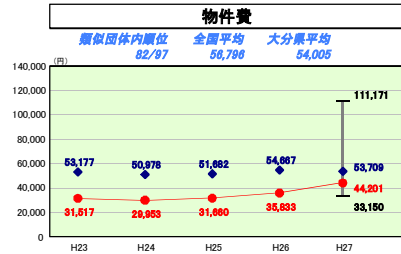
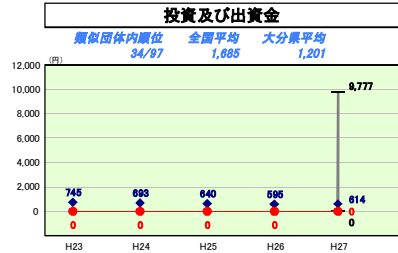
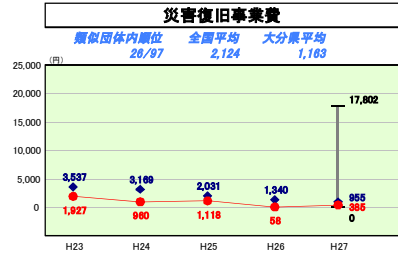
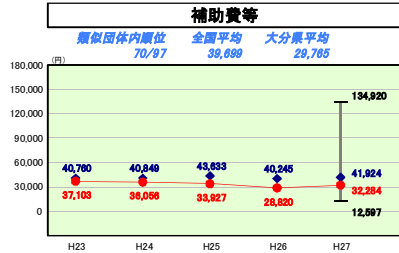
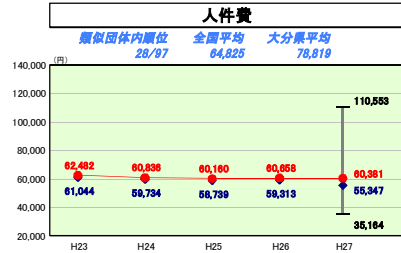
平成27年度

大分県日出町

人口	28,518人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,417人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	78.32km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	10,461,216千円	実質負担比率	61.9	%
歳出総額	10,280,047千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	172,341千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	6,052,010千円			
地方債現在高	10,149,279千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

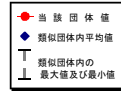
住民一人当たりのコストとしては、類似団体内順位では人件費・扶助費・普通建設事業費・公債費・繰出金等が高く、物件費・補助費等・積立金等が低くなっています。人件費は、安定的な財政運営を行うため実施した行財政改革により職員数を削減したことで県平均よりは下回っていますが、ラスパイス指数が100を超えていることが順位を上げているものと思われます。扶助費は、子ども・子育て支援新制度開始に伴う子ども園等への給付費や障害者の介護給付費の増加によりここ2年大きく伸びています。少子化対策・高齢化・障害者の社会復帰支援等により抑制は困難ですが、制度の適正な運営に努めています。普通建設事業費は、都市再生整備計画事業・中央公民館耐震補強事業・保育所緊急整備事業等の大型事業が重なったことにより、大幅な伸びとなりました。公債費は、行財政改革実施による普通建設事業費の抑制により、順位は高いもののコストは年々減少しています。今後は費用対効果を重視した事業執行により公債費残高の抑制を図っていきます。繰出金は、高齢化による国保・介護の医療費や給付費、下水道施設の老朽化による維持管理・更新費により特別会計への繰出金が全般的に伸びているため、使用料や保険料収入の収納率向上により、繰出金の抑制に努めています。物件費は、全国平均・県平均と比較してもかなり低いが、図書館開館経費や複合施設のリース開始等により平成27年度は大幅に増加しました。今後も現状を維持できるように事務的経費の抑制を図ります。補助費等は、一部事務組合に対する負担金や景気対策による商品券交付事業等により増加しています。積立金は、平成26年度に企業からの寄附金があったため大幅な減少となりましたが、毎年度一定程度の積み増しができるよう歳出の見直しを図ります。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

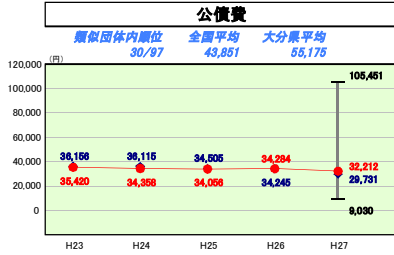
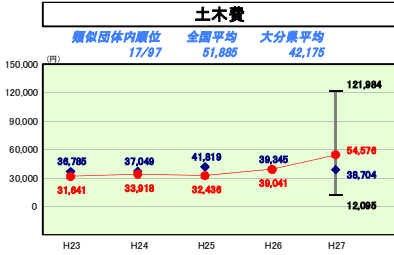
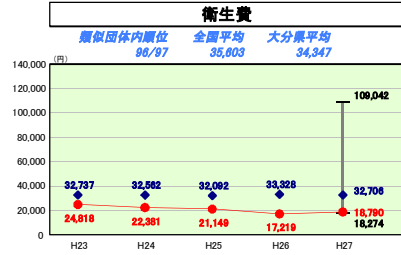
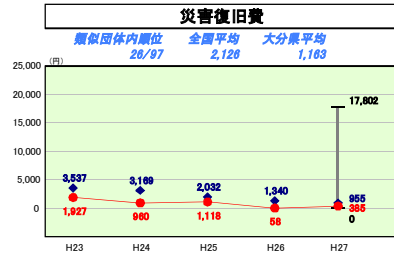
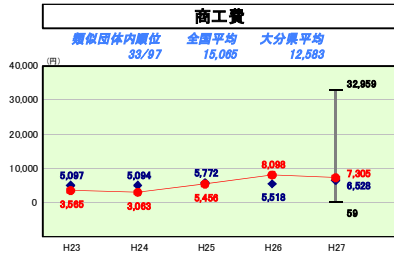
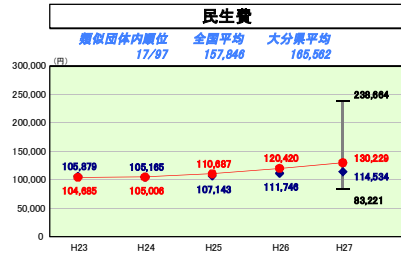
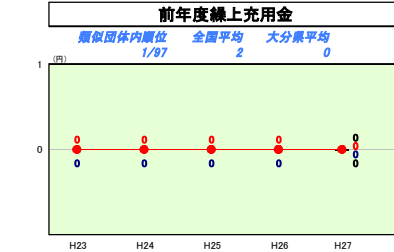
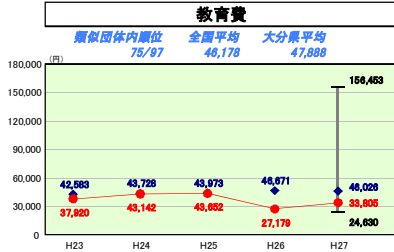
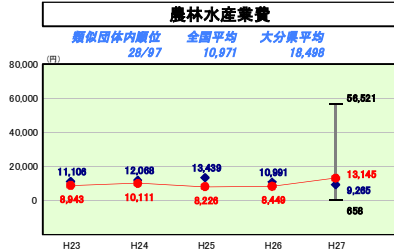
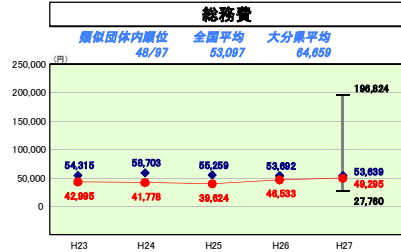
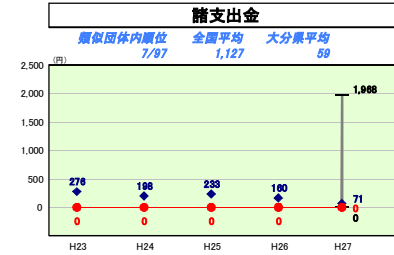
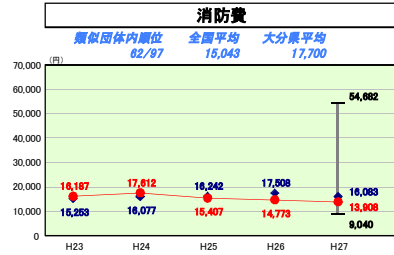
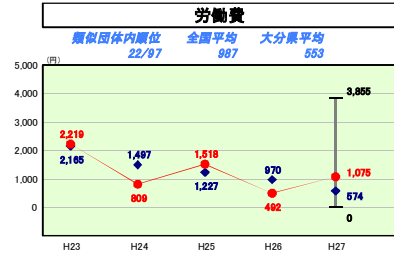
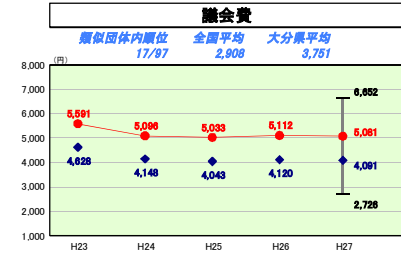
平成27年度

大分県日出町

人口	28,518人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,417人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	78.32	km ²	実質公債費比率	8.1	%
農入総額	10,461,216	千円	将来負担比率	61.9	%
農出総額	10,280,047	千円	市町村類型	H23 V-2	H24 V-2
実質収支	172,341	千円	(年度毎)	H26 V-2	H27 V-2
標準財政規模	6,052,010	千円			
地方債現在高	10,149,279	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

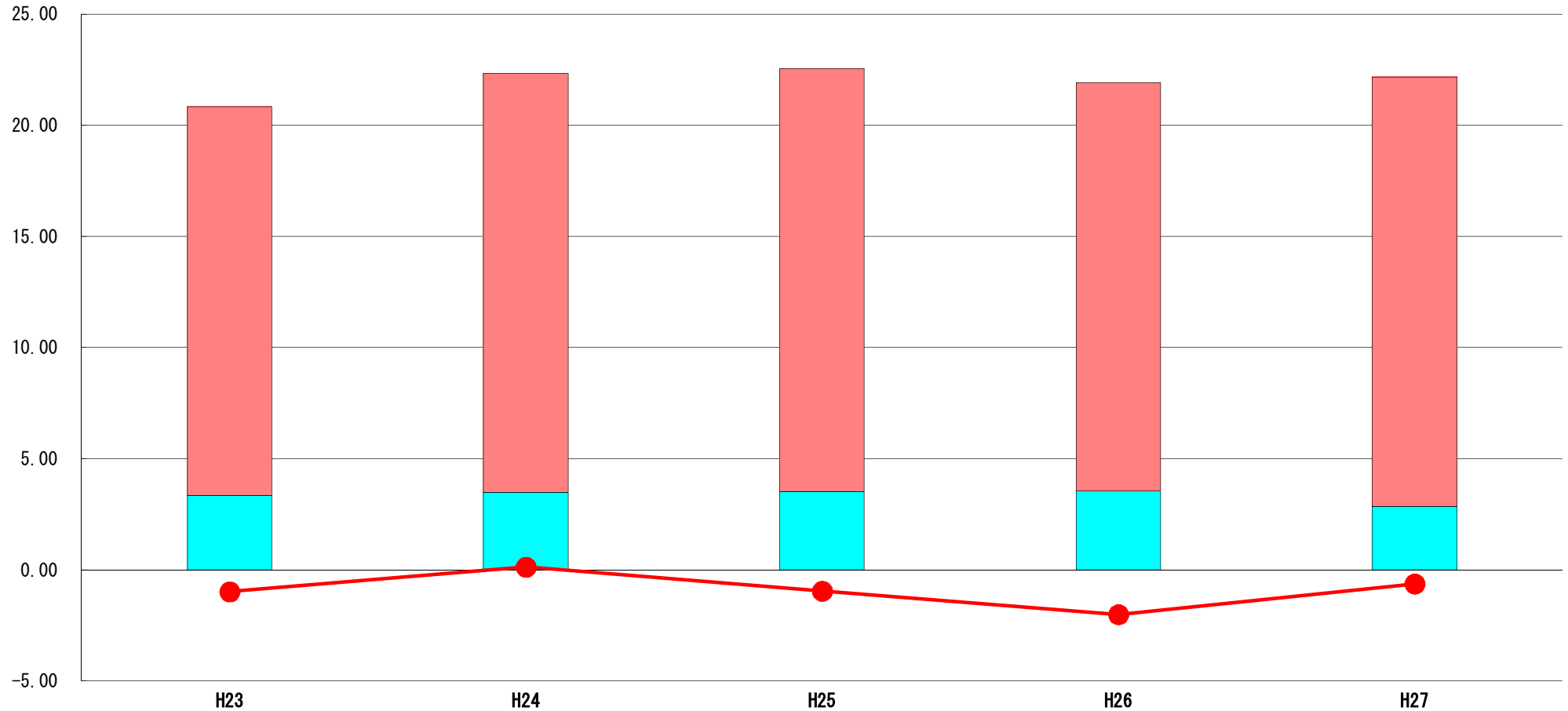
類似団体内順位では、議会費・民生費・農林水産業費・商工費・土木費・公債費等は高く、総務費はほぼ中間に位置し、衛生費・消防費・教育費が低くなっています。民生費は、保育園等の施設給付費、障害者介護給付費・国保特別会計繰出金等の経常経費に加え、私立保育園への建設費補助金等によるものです。少子化対策・高齢化により民生費は決算全体の3分の1以上を占め、更に増加していくことは確実な状況です。農林水産業費は、養鶏場の施設改修やトマト栽培用のビニールハウス等の施設整備に対する補助金及び地元産品のブランド化事業等により55.6%の大幅な増加となりました。土木費においても、都市再生整備計画事業の本格着手・パークゴルフ場や防災公園用地購入等普通建設事業の積極的な取り組みにより、39.8%の大きな伸びとなりました。商工費は、高校跡地への企業誘致のための造成や戦争遺産の保存整備事業の終了により減少しました。消防費は一部事務組合負担金や地震等による大規模災害に備えるための安心・安全まなづくり事業費の減少により、県平均も下回っています。教育費は、新図書館開館・中央体育館耐震補強事業等により24.4%伸びていますが、全国平均や県平均を大きく下回っています。衛生費は、ごみ処理焼却施設更新に伴う公債費により増加していますが低コストを維持しています。総務費は、近年大きな増減もなくほぼ一定しており県平均を下回っていますが、今後も同程度の水準が続くものと思われます。現状を踏まえ、今後本町としてどの分野に注力していくべきか改めて検証し、限られた予算を有効に使い、住民満足度を一層高めるため全庁一体的な取り組みを進めていきます。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

大分県日出町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		17.49	18.83	19.03	18.38	19.32
 実質収支額		3.34	3.49	3.53	3.55	2.85
 実質単年度収支		▲ 0.98	0.13	▲ 0.95	▲ 2.01	▲ 0.63

分析欄

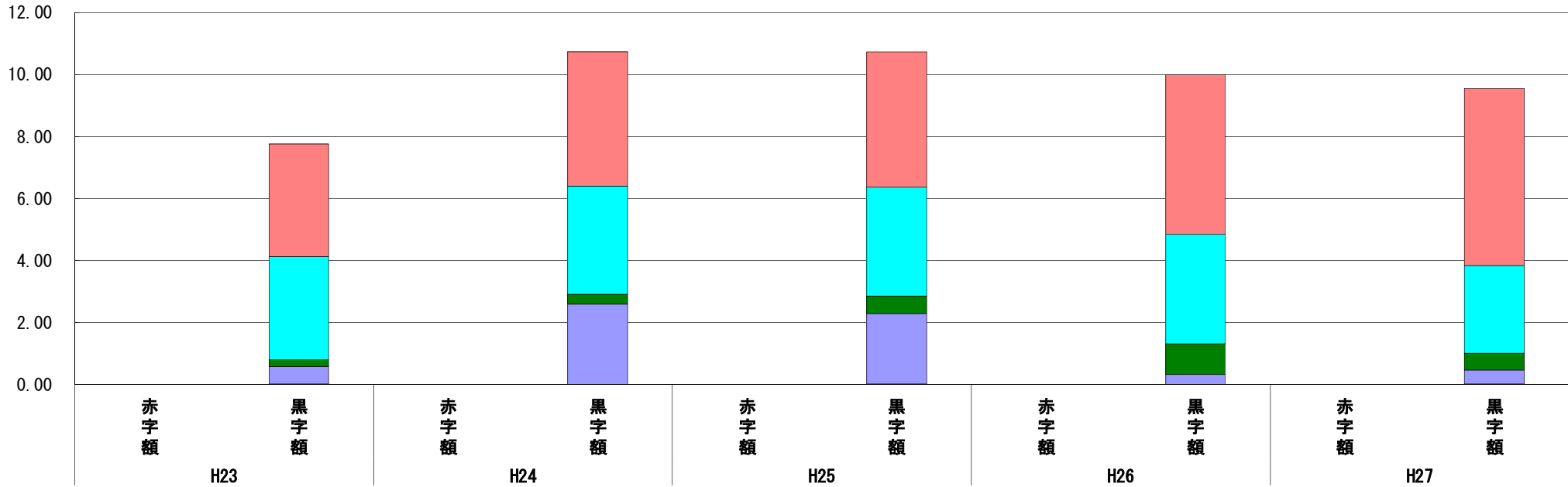
分母となる標準財政規模は、地方消費税交付金及び普通交付税の伸びにより1.8%拡大しました。また、町税等の増収により財政調整基金を取り崩すことなく約76,000千円積み立てることができたため、財政調整基金残高比率は、0.94%、実質単年度収支比率は1.38%それぞれ上昇しました。一方、実質収支額は、減債基金も含め財政調整用基金を取り崩さなかったことにより、実質収支額が18.2%減少したため0.70%低下しましたが、一般的に望ましいとされる3%程度は維持できました。実質単年度収支比率が3年連続赤字となっておりその解消に向け、収納率の更なる向上や新たな自主財源の確保に取り組み、基金に依存しない財政運営に努めていきます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大分県日出町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計	3.63	4.34	4.38	5.15	5.71
一般会計	3.33	3.49	3.52	3.54	2.84
介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.23	0.31	0.55	0.98	0.55
国民健康保険特別会計	0.56	2.59	2.28	0.32	0.44
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

本町では、一般会計・公営企業会計・公営事業会計の全会計において歳入・歳出額が同額または黒字を確保していますが、全体の比率としては昨年度から0.44%低下しました。水道事業会計は、流動負債の減少により剰余額が増加し比率が年々伸びています。一般会計は比率の維持よりも財政調整用基金残高の維持を優先させたことにより0.70%、介護保険特別会計（保険事業勘定）は給付費の増加や基金の積立により0.43%それぞれ減少しました。国民健康保険特別会計は財源不足により基金を繰り入れたことにより0.12%、後期高齢者医療特別会計は翌年度に支払う保険料収入の伸びにより0.01%それぞれ増加しており、その他の会計は実質収支がありません。人口減少や高齢化により自主財源である町税、保険料及び使用料の伸びは期待できないため、収納対策について一段と取り組みを強化するとともに、経費の見直しを進め持続可能な財政基盤の確立を図ります。

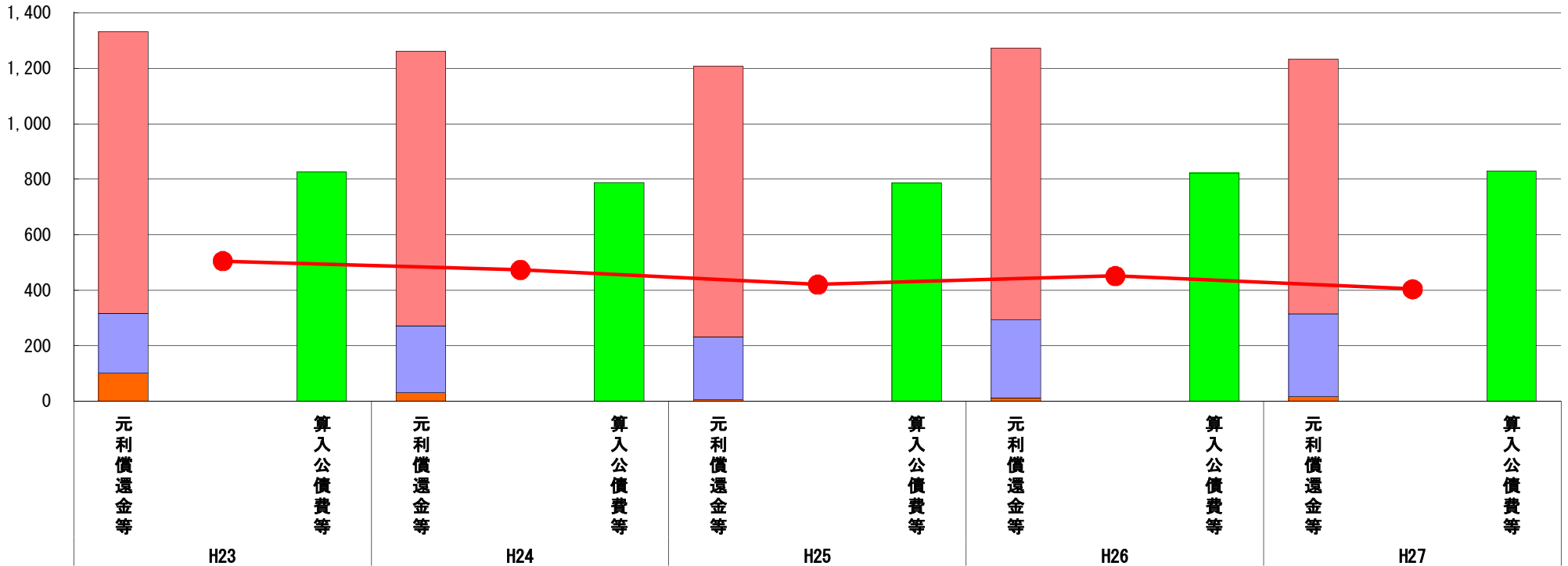
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県日出町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		1,015	990	976	981	919
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		214	240	227	281	298
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		102	31	5	11	16
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		826	788	787	822	829
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		505	473	421	451	404

分析欄

実質公債費比率の分子全体としては、10.4%と大幅に減少したことに加え、分母となる標準財政規模も拡大したことから単年度比率で1.1%低下し3ヶ年平均も0.5%改善しました。

元利償還金は、減税補てん償等の償還終了により6.3%減少しました。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、公共下水道事業における繰出基準額が増加したため6.0%伸びました。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、一部事務組合における施設更新事業の元金償還が一部始まったことにより45.5%の大幅な伸びとなりました。算入公債費等は、増え続ける臨時財政対策債等の償還により0.9%の微増となりました。

起債残高の増加や一部事務組合における施設改築により、元利償還金は増加が見込まれるため、交付税算入のある有利な起債の活用や新規発行の抑制により、比率の上昇につながらないよう現在の水準を維持していきます。

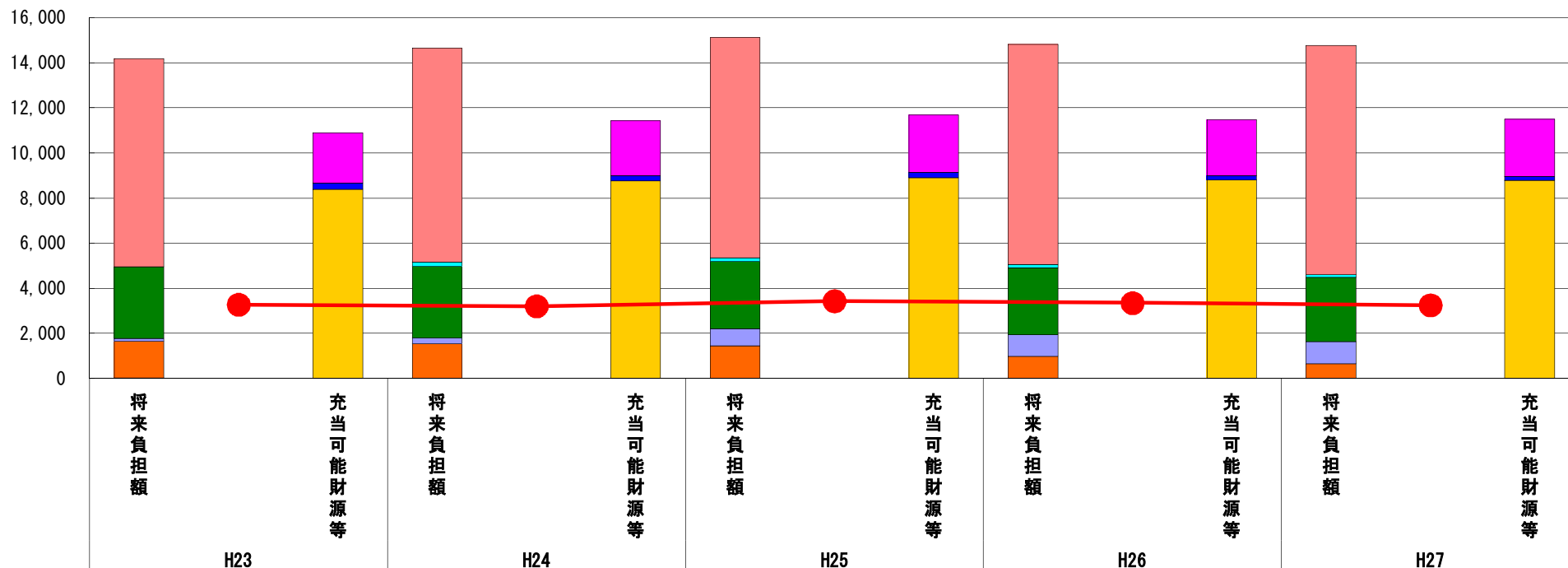
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県日出町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,222	9,486	9,770	9,775	10,149
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	185	165	145	125
	公営企業債等繰入見込額		3,164	3,168	2,975	2,955	2,856
	組合等負担等見込額		117	267	754	967	977
	退職手当負担見込額		1,640	1,539	1,452	975	653
	設立法人等の負債額等負担見込額		29	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,223	2,431	2,540	2,477	2,550
	充当可能特定歳入		289	253	229	187	161
	基準財政需要額算入見込額		8,380	8,752	8,912	8,799	8,792
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,280	3,209	3,437	3,355	3,258

分析欄

将来負担額は、0.4%の微減となりました。陽谷駅周辺整備事業の本格着手等により一般会計に係る地方債現在高が3.8%、またごみ処理焼却施設の更新により組合等負担等見込額が1.0%それぞれ増加しましたが、公営企業債残高の減少による公営企業債等繰入見込額が3.4%、支給率の見直しや積立金の増加による退職手当負担見込額が33.0%とそれぞれ減少しました。

充当可能財源等は、0.3%の微増となりました。町税等の増収により財政調整基金及び減債基金残高が合計で約150,000千円積み立てたことにより充当可能基金が2.9%増加しましたが、充当可能特定歳入は、地域総合整備資金貸付事業債の残高減少、基準財政需要額算入見込額は、地域総合整備事業債の償還終了等によりそれぞれ減少しました。これらにより将来負担比率の分子は2.9%減少となり、将来負担比率は2年連続の改善となりました。

大型公共事業が控えているため、公営企業も含め、地方債高には細心の注意を払うとともに、基金の積み増し及び将来世代への過度な負担とならないようプライマリーバランスを考慮した財政運営に努め、比率の改善を図っていきます。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大分県日出町

人口	28,518	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,417	人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	73.32	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	10,461,216	千円	将来負担比率	61.9	%
歳出総額	10,260,947	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	172,341	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	6,052,010	千円			
地方債現在高	10,149,279	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>大分県平均 57.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>大分県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率</p>	<p>分析欄</p> <p>実質公債費比率においては、地域総合整備事業債や減税補てん債の一部償還が終了。将来負担比率では、地方債残高は増額となったものの、退職手当負担金見込額等の減少により将来負担額は全体的には減少となった。また、地方消費税交付金や普通交付税の増により分母部分の標準財政規模が増加したことも、両比率が減少した要因となっている。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>62.8</td> <td>61.7</td> <td>65.7</td> <td>64.9</td> <td>61.9</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.0</td> <td>9.6</td> <td>8.9</td> <td>8.6</td> <td>8.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>40.2</td> <td>30.7</td> <td>22.3</td> <td>20.3</td> <td>13.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.1</td> <td>9.2</td> <td>8.5</td> <td>7.7</td> <td>6.8</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	62.8	61.7	65.7	64.9	61.9	実質公債費比率	10.0	9.6	8.9	8.6	8.1	類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	13.0	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	6.8
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	62.8	61.7	65.7	64.9	61.9																												
	実質公債費比率	10.0	9.6	8.9	8.6	8.1																												
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	13.0																												
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	6.8																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大分県日出町

人口	28,518	人(28.1.1調査)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	28,417	人(28.1.1調査)	運給実業赤字比率	-	%
面積	73.32	km ²	実業負債比率	8.1	%
歳入総額	10,461,216	千円	将来負担比率	61.9	%
歳出総額	10,260,047	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実業収支	172,341	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	8,952,010	千円			
地方債残高	10,140,279	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大分県日出町

人口	20,518	人(20.1.1現在)	実業率	比率	-	%
うち日本人	20,417	人(20.1.1現在)	運輸実業率	比率	-	%
面積	73.32	km ²	実業設備費	比率	8.1	%
歳入総額	10,461,216	千円	将来負担	比率	61.9	%
歳出総額	10,260,047	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-		
実収支	172,341	千円	(年度毎)	2		
標準財政規模	8,952,010	千円				
地方債残高	10,140,279	千円				

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄